

野村インド株投資

運用報告書(全体版)

第17期(決算日2022年7月11日)

作成対象期間(2021年7月13日～2022年7月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2005年6月22日から2030年7月11日までです。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	野村インド株投資 インド投資ファンド マザーファンド	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インド株投資 インド投資ファンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	騰落	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2018年7月11日)	26,903	500	3.2	336.66	2.0	99.0	—	487,542
14期(2019年7月11日)	25,251	500	△4.3	342.13	1.6	97.3	—	415,393
15期(2020年7月13日)	21,100	500	△14.5	300.50	△12.2	95.8	—	264,627
16期(2021年7月12日)	29,850	500	43.8	459.81	53.0	99.5	—	264,516
17期(2022年7月11日)	33,015	500	12.3	556.57	21.0	95.8	—	258,534

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2021年7月12日	円	%		%	%	%
	29,850	—	459.81	—	99.5	—
7月末	30,166	1.1	461.80	0.4	98.3	—
8月末	32,326	8.3	505.51	9.9	98.8	—
9月末	33,207	11.2	526.44	14.5	98.8	—
10月末	34,151	14.4	535.66	16.5	97.2	—
11月末	33,104	10.9	518.59	12.8	98.1	—
12月末	33,893	13.5	533.85	16.1	98.9	—
2022年1月末	33,442	12.0	524.80	14.1	97.3	—
2月末	32,239	8.0	510.16	10.9	97.2	—
3月末	34,893	16.9	566.05	23.1	99.0	—
4月末	34,921	17.0	580.35	26.2	97.3	—
5月末	33,153	11.1	547.91	19.2	95.1	—
6月末	33,323	11.6	544.78	18.5	94.4	—
(期末) 2022年7月11日	33,515	12.3	556.57	21.0	95.8	—

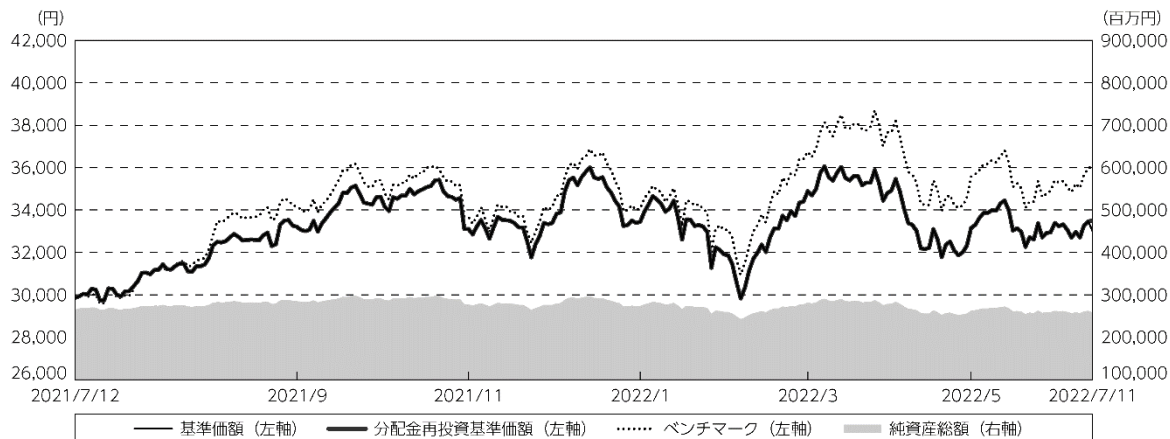
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2021年7月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 企業の好調な2021年4-6月期決算や、FRB(米連邦準備制度理事会)による量的金融緩和の早期縮小観測が和らいたことが好感されたこと、インフレ懸念が後退したこと
- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感が高まったこと
- (上昇) インド当局が新型コロナウイルスの経口治療薬の緊急使用を承認したこと
- (下落) 米国の金融引き締め姿勢への転換やウクライナ情勢への警戒感、原油高などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) インド州議会選挙で5州のうち4州で与党BJP(インド人民党)が勝利したこと、米金融政策の先行き不透明感が後退したと、為替市場で通貨ルピー高・円安が進行したこと
- (下落) RBI(インド準備銀行)が政策金利の引き上げを実施したことや、米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったこと

○投資環境

インド株式市場は期初、各種経済指標の改善や、企業の好調な2021年4－6月期決算、FRBによる量的金融緩和の早期縮小観測が和らいだことなどをを受けて上昇して始まりました。その後もインフレ加速懸念が後退したことや、大手情報技術企業の7－9月期決算などが好感され、上昇しました。10月中旬以降は、インドで過去最大規模となったオンライン決済最大手企業のIPO（新規株式公開）の初値が公募価格を下回ったことや、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念などから、反落しました。12月下旬には、インド当局が新型コロナウイルスの経口治療薬の緊急使用を承認したことなどが好感され、上昇しましたが、2022年1月中旬以降は、米国の金融引き締め姿勢への転換やウクライナ情勢への警戒感、原油高などから下落基調で推移しました。3月上旬には、インド州議会選挙で5州のうち4州で与党BJPが勝利したことや、米金融政策の先行き不透明感が後退したことなどから上昇しましたが、4月以降は、米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったことや、RBIが政策金利の引き上げを実施したことなどから再び下落しました。当期末にかけては原油など商品価格の高騰が一服しインフレ懸念が和らいだことなどから反発し、当期においてインド株式は上昇しました。

為替市場では、2021年9月下旬以降、米債務上限問題が先送りされたことや、米金融政策の正常化が意識され長期金利が上昇基調を強めたことなどから、米ドル高が進行しました。その後2022年3月以降は、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱などによる物価上昇に対応するべくFRBが金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米の金利差が拡大し、米ドル高が進行しました。当期においては米ドル高・円安となりました。一方、通貨ルピーは、2022年に入って米国の利上げや、地政学的リスクの高まりを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、原油価格の高騰を受けて貿易赤字が膨らんだことなどが懸念され、米ドル高・ルピー安となりました。一方で、日本では一部でインフレ圧力の高まりが見られるものの、日銀が他の中央銀行と比べて緩和的な金融政策を維持するとの見方が強いことなどが要因となり、通貨ルピーの対円相場はルピー高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[インド投資ファンド マザーファンド]

・期中の主な動き

- (1) 新型コロナウイルス禍が落ち着き、景気回復に伴う資金需要の増大の恩恵が期待されることから、不良債権比率の低い優良な民間銀行株を中心に金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）を維持しました。一方、比較的景気動向に左右されにくいとされる生活必需品セクターはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）を維持しました。
- (2) 経済活動の再開に伴い、旅行や外出などの需要回復が期待されることから、ホテル・レストラン・レジャー株など一般消費財・サービスセクターの投資比率を引き上げました。
- (3) ロシアによるウクライナへの軍事進攻を背景とした商品価格の高騰による世界経済への悪影響や、インドの輸出関税の導入が懸念されたことから鉄鋼株を中心に素材セクターの投資比率を引き下げました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村インド株投資]

・組入比率

主要投資対象である「インド投資ファンド マザーファンド」受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が21.0%の上昇となったのに対して、基準価額は12.3%の上昇となりました。

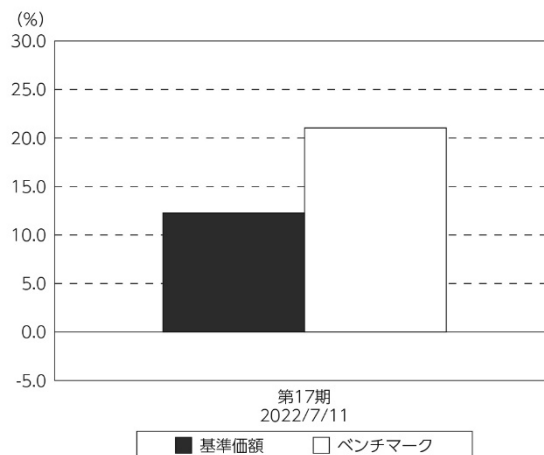
（主なプラス要因）

- ① 低金利の恩恵に加え一部の州政府による印紙税の減免などにより住宅・不動産市場の回復が期待されることからオーバーウェイトとしていた不動産株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 公共交通機関向けの電気バス導入が期待されることからオーバーウェイトとしていた資本財株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ① コーポレートガバナンス（企業統治）への取り組みが不十分と判断し、非保有としていた公益事業株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 低価格住宅向けローンの貸出残高の増加が期待されることからオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ③ 経済再開を受けて住宅ローン事業の拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2021年7月13日～ 2022年7月11日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	1.492%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,015

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[インド投資ファンド マザーファンド]

・投資環境

景気の先行きを示す6月のPMI（購買担当者景気指数）は製造業が53.9、サービス業が59.2と景気拡大の目安となる50を上回っており、景況感は引き続き堅調です。一方、5月のCPI上昇率は燃料税の軽減措置などにより若干の減速がみられたものの高止まりが続いており、8月の金融政策決定会合でもインフレ抑制に向けて追加利上げが実施されると見えています。足元の貿易赤字の拡大は、原油をはじめとするエネルギー価格高騰が背景となっており、引き続き商品市況動向に注視が必要です。インド政府は7月1日、金の輸入関税の引き上げなどを発表しており、貿易収支の赤字拡大の抑制が期待されます。通貨ルピーは対ドルで最安値を更新していますが、米国の金融引き締め加速から米ドルが各通貨に対して一様に強くなっている中での動きであり、インドルピー固有の要因は少ないものと見えています。

・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②ファンドでは、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ個人消費や設備投資の需要回復から恩恵を受ける業種や銘柄に注目します。景気回復に伴う資金需要の増大をとらえて、不良債権比率が相対的に低く、マネジメントが優れた優良な民間銀行は収益成長が期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。リモートワークの普及や低金利の恩恵に加え、不動産の開発・販売規制に関する法律や税制度の改革などにより、住宅・不動産市場の回復が期待される不動産セクターにも注目しています。また、新型コロナウイルス禍で加速したDX（デジタルトランスフォーメーション、事業環境の変化に対応するためにITシステムやデータを活用してサービスやビジネスモデルを変革する取り組み）投資拡大やルピー安の恩恵を受けると見られる情報技術セクターも高めの投資比率とする方針です。銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安と見られる銘柄を中心に組み入れていく方針です。

[野村インド株投資]

[インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	729	2.194	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(346)	(1.042)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(346)	(1.042)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(36)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.035)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	15	0.044	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(15)	(0.044)	
(d) そ の 他 費 用	△ 16	△0.047	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(△ 22)	(△0.066)	信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税が含まれる場合があります。
合 計	740	2.226	
期中の平均基準価額は、33,234円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

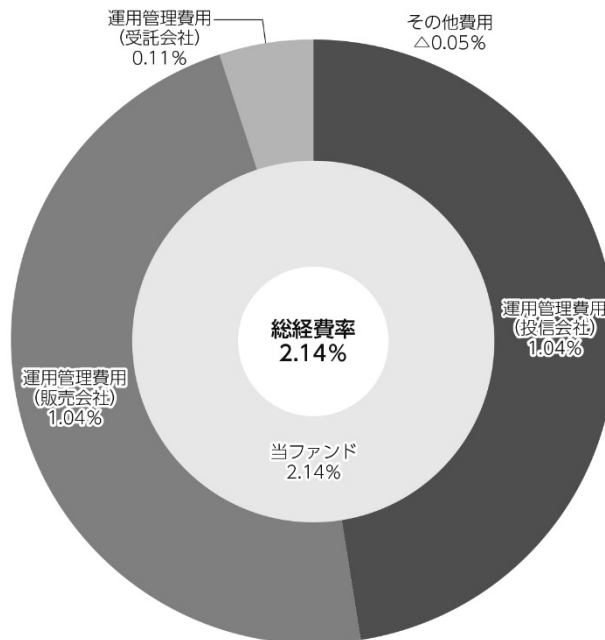
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年7月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 613,471	千円 3,974,998	千口 6,851,416	千円 47,824,427

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年7月13日～2022年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インド投資ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	132,427,050千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	268,092,138千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 42,148,823	千口 35,910,878	千円 258,019,658

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インド投資ファンド マザーファンド	千円 258,019,658	% 97.1
コール・ローン等、その他	7,706,154	2.9
投資信託財産総額	265,725,812	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*インド投資ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(253,937,489千円)の投資信託財産総額(268,200,700千円)に対する比率は94.7%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	265,725,812,654
コール・ローン等	7,436,021,596
インド投資ファンド マザーファンド(評価額)	258,019,658,738
未収入金	270,132,320
(B) 負債	7,191,796,452
未払収益分配金	3,915,397,276
未払解約金	321,887,239
未払信託報酬	2,950,085,351
未払利息	1,517
その他未払費用	4,425,069
(C) 純資産総額(A-B)	258,534,016,202
元本	78,307,945,524
次期繰越損益金	180,226,070,678
(D) 受益権総口数	78,307,945,524口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,015円

(注) 期首元本額は88,614,326,277円、期中追加設定元本額は3,142,918,303円、期中一部解約元本額は13,449,299,056円、1口当たり純資産額は3,3015円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,098,008,062円。(インド投資ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2021年7月13日~2022年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 388,251
受取利息	809
支払利息	△ 389,060
(B) 有価証券売買損益	33,865,178,563
売買益	37,894,380,961
売買損	△ 4,029,202,398
(C) 信託報酬等	△ 6,060,513,898
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,804,276,414
(E) 前期繰越損益金	45,034,072,320
(F) 追加信託差損益金	111,303,119,220
(配当等相当額)	(102,824,133,659)
(売買損益相当額)	(8,478,985,561)
(G) 計(D+E+F)	184,141,467,954
(H) 収益分配金	△ 3,915,397,276
次期繰越損益金(G+H)	180,226,070,678
追加信託差損益金	111,303,119,220
(配当等相当額)	(102,830,312,316)
(売買損益相当額)	(8,472,806,904)
分配準備積立金	68,922,951,458

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年7月13日～2022年7月11日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年7月13日～ 2022年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,393,626,580円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	26,410,649,834円
c. 信託約款に定める収益調整金	111,303,119,220円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	45,034,072,320円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	184,141,467,954円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23,515円
g. 分配金	3,915,397,276円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

インド投資ファンド マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2022年7月11日）

作成対象期間（2021年7月13日～2022年7月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き下げる場合があります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	期中騰落率			
	円	%	%	%	%	百万円
13期(2018年7月11日)	50,025	5.4	2.0	99.2	—	486,568
14期(2019年7月11日)	48,862	△2.3	1.6	97.5	—	414,565
15期(2020年7月13日)	42,635	△12.7	△12.2	96.0	—	264,098
16期(2021年7月12日)	62,633	46.9	53.0	99.7	—	263,992
17期(2022年7月11日)	71,850	14.7	21.0	96.0	—	258,018

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。
 * MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

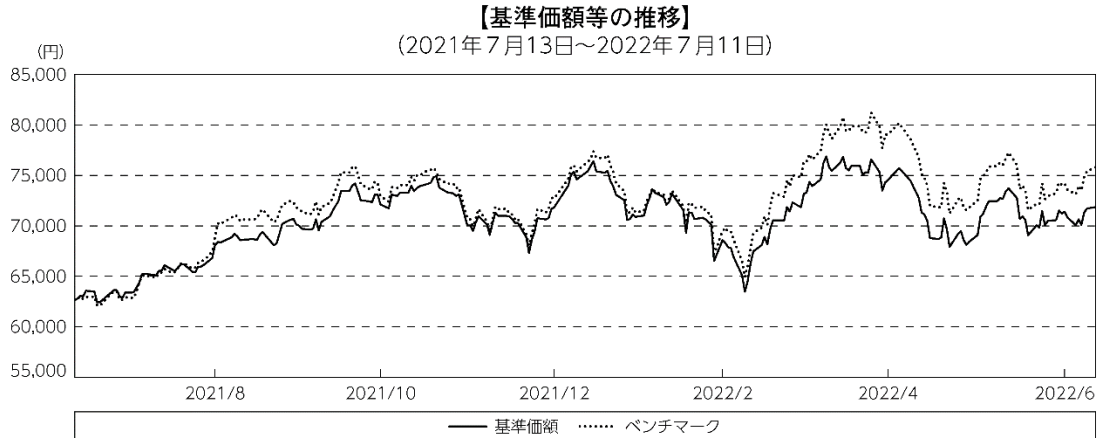
年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2021年7月12日	62,633	—	—	99.7	—
7月末	63,364	1.2	0.4	98.5	—
8月末	68,036	8.6	9.9	99.0	—
9月末	70,015	11.8	14.5	99.0	—
10月末	72,129	15.2	16.5	97.4	—
11月末	70,043	11.8	12.8	98.2	—
12月末	71,841	14.7	16.1	99.1	—
2022年1月末	71,016	13.4	14.1	97.5	—
2月末	68,571	9.5	10.9	97.4	—
3月末	74,361	18.7	23.1	99.1	—
4月末	74,543	19.0	26.2	97.5	—
5月末	70,900	13.2	19.2	95.3	—
6月末	71,389	14.0	18.5	94.6	—
(期末)					
2022年7月11日	71,850	14.7	21.0	96.0	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首62,633円から期末71,850円となりました。

- (上 昇) 企業の好調な2021年4－6月期決算や、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的金融緩和の早期縮小観測が和らいだことが好感されたこと、インフレ懸念が後退したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感が高まったこと
- (上 昇) インド当局が新型コロナウイルスの経口治療薬の緊急使用を承認したこと
- (下 落) 米国の金融引き締め姿勢への転換やウクライナ情勢への警戒感、原油高などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) インド州議会選挙で5州のうち4州で与党BJP（インド人民党）が勝利したこと、米金融政策の先行き不透明感が後退したと、為替市場で通貨ルピー高・円安が進行したこと
- (下 落) RBI（インド準備銀行）が政策金利の引き上げを実施したことや、米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

○期中の主な動き

- (1) 新型コロナウイルス禍が落ち着き、景気回復に伴う資金需要の増大の恩恵が期待されることから、不良債権比率の低い優良な民間銀行株を中心に金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）を維持しました。一方、比較的景気動向に左右されにくいとされる生活必需品セクターはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）を維持しました。
- (2) 経済活動の再開に伴い、旅行や外出などの需要回復が期待されることから、ホテル・レストラン・レジャー株など一般消費財・サービスセクターの投資比率を引き上げました。
- (3) ロシアによるウクライナへの軍事進攻を背景とした商品価格の高騰による世界経済への悪影響や、インドの輸出関税の導入が懸念されたことから鉄鋼株を中心に素材セクターの投資比率を引き下げました。

○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

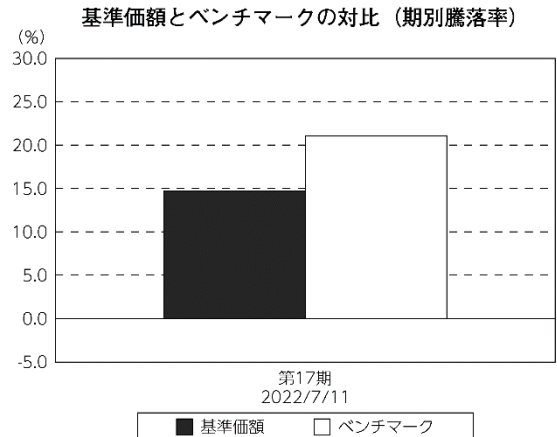
当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が21.0%の上昇となったのに対して、基準価額は14.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ① 低金利の恩恵に加え一部の州政府による印紙税の減免などにより住宅・不動産市場の回復が期待されることからオーバーウェイトとしていた不動産株の銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ② 公共交通機関向けの電気バス導入が期待されることからオーバーウェイトとしていた資本財株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ① コーポレートガバナンス（企業統治）への取り組みが不十分と判断し、非保有としていた公益事業株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 低価格住宅向けローンの貸出残高の増加が期待されることからオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ③ 経済再開を受けて住宅ローン事業の拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

景気の先行きを示す6月のPMI（購買担当者景気指数）は製造業が53.9、サービス業が59.2と景気拡大の目安となる50を上回っており、景況感は引き続き堅調です。一方、5月のCPI上昇率は燃料税の軽減措置などにより若干の減速がみられたものの高止まりが続いており、8月の金融政策決定会合でもインフレ抑制に向けて追加利上げが実施されると見えています。足元の貿易赤字の拡大は、原油をはじめとするエネルギー価格高騰が背景となっており、引き続き商品市況動向に注視が必要です。インド政府は7月1日、金の輸入関税の引き上げなどを発表しており、貿易収支の赤字拡大の抑制が期待されます。通貨ルピーは対ドルで最安値を更新していますが、米国の金融引き締め加速から米ドルが各通貨に対して一様に強くなっている中での動きであり、インドルピー固有の要因は少ないものと見えています。

○投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②ファンドでは、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ個人消費や設備投資の需要回復から恩恵を受ける業種や銘柄に注目します。景気回復に伴う資金需要の増大をとらえて、不良債権比率が相対的に低く、マネジメントが優れた優良な民間銀行は収益成長が期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。リモートワークの普及や低金利の恩恵に加え、不動産の開発・販売規制に関する法律や税制度の改革などにより、住宅・不動産市場の回復が期待される不動産セクターにも注目しています。また、新型コロナウイルス禍で加速したDX（デジタルトランスフォーメーション、事業環境の変化に対応するためにITシステムやデータを活用してサービスやビジネスモデルを変革する取り組み）投資拡大やルピー安の恩恵を受けると見られる情報技術セクターも高めの投資比率とする方針です。銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安と見られる銘柄を中心に組み入れていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	31 (31)	0.044 (0.044)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	△36 (11) (△46)	△0.050 (0.015) (△0.066)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税が含まれる場合があります。
合 計	20	0.029	
期中の平均基準価額は、70,517円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年7月13日～2022年7月11日)

株式

外 国	株 数	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
インド	百株	百株	千インドルピー	百株	千インドルピー
	425,586	25,859,558	484,220	59,027,417	
	(101,191)	(223,736)	(5,715)	(35,121)	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月13日～2022年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	132,427,050千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	268,092,138千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2022年7月11日現在)

○組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千インドルピー	千円	
(インド)	百株	百株			
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	72,323	64,832	15,504,099	26,822,091	石油・ガス・消耗燃料
TATA STEEL LIMITED	45,804	24,305	2,153,201	3,725,038	金属・鉱業
NESTLE INDIA LIMITED	1,172	—	—	—	食品
MPHASIS LTD	19,443	19,943	4,452,948	7,703,601	情報技術サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	40,418	24,046	5,385,756	9,317,358	貯蓄・抵当・不動産金融
INFOSYS LTD	104,193	84,209	12,753,172	22,062,989	情報技術サービス
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	21,933	9,843	2,457,664	4,251,759	パーソナル用品
HCL TECHNOLOGIES LTD	94,522	40,367	3,970,320	6,868,655	情報技術サービス
DR. REDDYS LABORATORIES	5,009	—	—	—	医薬品
OLECTRA GREENTECH LTD	—	28,669	1,641,174	2,839,232	電気設備
BHARTI AIRTEL LIMITED	20,000	—	—	—	無線通信サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	9,561	8,386	7,108,406	12,297,542	自動車
CIPLA LIMITED	17,911	15,911	1,488,399	2,574,930	医薬品
ULTRATECH CEMENT LTD	10,014	5,542	3,236,303	5,598,805	建設資材
COFORGE LIMITED	4,000	13,035	4,701,268	8,133,194	情報技術サービス
IIFL FINANCE LTD	—	44,745	1,516,871	2,624,188	貯蓄・抵当・不動産金融
AMBUJA CEMENTS LTD	118,116	50,049	1,844,067	3,190,237	建設資材
INDIAN HOTELS CO LIMITED	—	72,353	1,757,111	3,039,803	ホテル・レストラン・レジャー
DLF LIMITED	105,087	101,587	3,458,024	5,982,383	不動産管理・開発
MUTHOOT FINANCE LTD	20,546	16,546	1,713,594	2,964,519	消費者金融
VARUN BEVERAGES LTD	—	4,140	351,299	607,748	飲料
AAVAS FINANCIERS LTD	16,231	18,445	3,650,398	6,315,188	貯蓄・抵当・不動産金融
LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	4,320	4,570	1,859,007	3,216,082	情報技術サービス
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	16,537	—	—	—	保険
AU SMALL FINANCE BANK LTD	86,907	155,139	9,029,903	15,621,733	銀行
GODREJ PROPERTIES LTD	16,780	10,346	1,347,645	2,331,426	不動産管理・開発
AFFLE INDIA LTD	4,423	—	—	—	メディア
HDFC BANK LIMITED	91,382	72,203	10,087,576	17,451,506	銀行
DEVYANI INTERNATIONAL LTD	—	50,200	841,112	1,455,123	ホテル・レストラン・レジャー
ANUPAM RASAYAN INDIA LTD	10,796	10,796	671,410	1,161,539	化学
CLEAN SCIENCE & TECHNOLOGY LTD	—	13,089	1,992,853	3,447,636	化学
APTUS VALUE HOUSING FINANCE	—	27,827	760,670	1,315,960	貯蓄・抵当・不動産金融
KRISHNA INSTITUTE OF MEDICAL	17,974	10,584	1,275,465	2,206,556	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MACROTECH DEVELOPERS LTD	35,618	54,371	5,917,552	10,237,366	不動産管理・開発
SHRIRAM PROPERTIES LTD	—	24,000	162,840	281,713	不動産管理・開発
INDIGO PAINTS LTD	6,261	2,129	305,556	528,613	化学
GO FASHION INDIA LTD	—	11,050	1,101,629	1,905,819	専門小売り
GLAND PHARMA LTD	3,535	3,880	978,461	1,692,738	医薬品
SONA BLW PRECISION FORGINGS	50,171	50,171	2,846,996	4,925,303	自動車部品
RATEGAIN TRAVEL TECHNOLOGIES	—	14,117	403,279	697,673	ソフトウェア
CMS INFO SYSTEMS LTD	—	23,148	563,888	975,526	商業サービス・用品
AXIS BANK LIMITED	86,236	83,736	5,603,227	9,693,584	銀行
ICICI BANK LTD	236,709	188,767	14,265,187	24,678,773	銀行
TECH MAHINDRA LTD	17,360	20,436	2,097,756	3,629,118	情報技術サービス
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	18,567	—	—	—	保険
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	23,093	12,279	1,854,682	3,208,600	自動車部品
合 計	株 数	金 額			
	1,452,968	1,489,809	143,110,789	247,581,666	
	銘柄 数 < 比率 >	35	40	< 96.0% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 247,581,666	% 92.3
コール・ローン等、その他	20,619,034	7.7
投資信託財産総額	268,200,700	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(253,937,489千円)の投資信託財産総額(268,200,700千円)に対する比率は94.7%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	268,200,700,574 円
コール・ローン等	19,474,936,583
株式(評価額)	247,581,666,422
未収入金	519,813,265
未収配当金	624,284,304
(B) 負債	10,182,128,301
未払解約金	270,132,320
未払利息	888
外国税引当金	9,911,995,093
(C) 純資産総額(A-B)	258,018,572,273
元本	35,910,878,043
次期繰越損益金	222,107,694,230
(D) 受益権総口数	35,910,878,043口
1万口当たり基準価額(C/D)	71,850円

(注) 期首元本額は42,148,823,151円、期中追加設定元本額は613,471,882円、期中一部解約元本額は6,851,416,990円、1口当たり純資産額は7,1850円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村インド株投資 35,910,878,043円

(注) 外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

○損益の状況 (2021年7月13日～2022年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,044,400,182 円
受取配当金	2,045,477,535
受取利息	1,898
支払利息	△ 1,079,251
(B) 有価証券売買損益	36,096,707,500
売買益	60,380,743,158
売買損	△ 24,284,035,658
(C) 保管費用等	△ 265,418,723
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,875,688,959
(E) 前期繰越損益金	221,843,488,960
(F) 追加信託差損益金	3,361,526,876
(G) 解約差損益金	△ 40,973,010,565
(H) 計(D+E+F+G)	222,107,694,230
次期繰越損益金(H)	222,107,694,230

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。